

平成21年2月期 決算短信

平成21年4月2日

上場会社名 株式会社しまむら

上場取引所 東

コード番号 8227 URL <http://www.shimamura.gr.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野中 正人

問合せ先責任者 (役職名) 企画室長 (氏名) 秋月 貞夫

TEL 048-652-2111

定時株主総会開催予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

平成21年5月18日

有価証券報告書提出予定日 平成21年5月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の連結業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	410,822	△0.0	33,415	△4.5	33,994	△5.2	19,050	△4.0
20年2月期	410,970	5.0	35,003	4.9	35,864	6.0	19,841	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	521.29	—	11.8	15.6	8.1
20年2月期	542.90	—	13.5	17.3	8.5

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	225,119	169,304	74.9	4,616.04
20年2月期	210,831	154,794	73.1	4,219.97

(参考) 自己資本 21年2月期 168,685百万円 20年2月期 154,221百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	22,150	△10,581	△2,271	32,712
20年2月期	20,625	△15,401	△7,129	23,449

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	52.00	—	60.00	112.00	4,093	20.6	2.8
21年2月期	—	56.00	—	60.00	116.00	4,239	22.3	2.6
22年2月期 (予想)	—	58.00	—	58.00	116.00		21.5	

3. 22年2月期の連結業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	208,833	3.5	15,778	4.4	16,345	3.6	9,050	3.1	247.64
通期	424,200	3.3	34,880	4.4	35,736	5.1	19,700	3.4	539.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 36,567,336株 20年2月期 36,567,336株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 24,037株 20年2月期 21,607株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年2月期の個別業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	366,311	△0.2	32,601	△6.6	32,676	△8.9	18,698	△8.4
20年2月期	366,909	4.7	34,891	4.9	35,854	5.9	20,416	7.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年2月期	511.65	—
20年2月期	558.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年2月期	218,090		169,541		77.7		4,639.45	
20年2月期	204,388		155,527		76.1		4,255.70	

(参考) 自己資本 21年2月期 169,541百万円 20年2月期 155,527百万円

2. 22年2月期の個別業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	186,000	3.1	15,400	3.2	16,070	2.5	9,200	2.5	251.74
通期	376,500	2.8	33,400	2.5	34,397	5.3	19,400	3.8	530.85

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の5ページを参照して下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、上期にて原油を始めとする各種資源価格の高騰に牽引されて消費者物価は食糧品を含めて幅広く値上りしましたが、下期は一転して9月の米国の大手金融機関の経営破綻を引き金として世界的に金融不安の波に飲み込まれました。これにより実体経済も急速に減速して、資源価格は暴落、為替も大きく変動して円の独歩高となり、輸出を中心とした製造業では需要減と円高による収益減、在庫の過剰による資金不足など非常に厳しい経営環境となりました。

この急激で世界的な需要の減少による供給過剰によって、経済界は設備投資を大幅に抑制し、輸出を中心とした製造業では大幅な減産を強いられ、業種を問わず派遣労働者の廃止等雇用関係はまれに見る厳しさとなり、個人消費にも縮小、逆風が吹き荒れております。

1) 当連結会計年度の消費環境の概要

- ①当連結会計年度は、消費者の実質所得の伸び悩みに加え、上期での生活必需品の相次ぐ値上げ、下期に入ってから株安と企業業績の悪化報道の蔓延によって生活防衛意識は一層強まり、消費は大幅に収縮しました。
- ②小売業界においては、量販店や食品スーパーが低価格に特化したディスカウント型の実験店を出すなど、消費者の低価格志向に合わせた価格競争は厳しさを増しております。
- ③加えて、天候に左右されやすい業種では、5月から6月にかけての異常低温と毎週末の雨、12月以降の記録的な暖冬など夏冬ともに天候は逆風で、この結果、衣料品の消費支出は年間を通して大きく前年を下回ることであり、対応の難しい1年となりました。

2) 当社グループの状況

このような消費環境の中で、当社は持続的な成長を目指して“次の効率化へ”を当期の統一テーマとし、売場面積、坪効率、新店・改装をはじめ、すべての効率を見直して、業容の拡大に取り組んでまいりました。

3) 主力のしまむら事業においては

- ①商品政策では引き続き、“トレンド”提案に力を入れ、売場での演出技術力を向上させる一方、ファッション雑誌などチラシ以外の媒体も活用し、トレンド性をアピールしてまいりました。また、商品力向上を目指して中国優良工場との取組みを強化し、素材や縫製をはじめとした品質の向上に注力した結果、当連結会計年度の商品1点当たりの販売単価は前年同期比2.0%増の764円となり、お客様1人当たりの平均買上単価も同0.8%増の2,464円となりました。

一方で天候不順と個人消費の低迷から、来店客数は前年同期比で1.1%の減少となりましたが、売場での販促物を活用し安さを強調した下期においては、0.1%増加させることができました。

- ②商品のコンセプトを明確にし、高品質・低価格化を進めているストア・ブランドは、上期に再編し終り、当連結会計年度におけるストア・ブランドの販売額は前年同期比18.4%増となり、売上高全体に占める割合は18.0%と拡大しました。
- ③生産から店頭までの国境を越えたトータルな物流の合理化を目指して進めている直接物流は、秦野商品センター、並びに桶川、関ヶ原商品センターを合わせた3つの基幹商品センターのコンテナの受入れ体制を強化した結果、当連結会計年度の入荷個数は前年同期比6.4%増の9,923千ケースとなり、全仕入高に占める割合は28.4%と拡大し、サプライヤーを含めた総物流の合理化を一層進捗させました。
- ④上期の燃料費の高騰は物流費の増加要因となりましたが、日本を東西に分けた基幹商品センターへの分割納品を拡大するなど、国内幹線便の合理化と配送日数の短縮を進めた結果、荷物1個当たりの輸送単価は57.6円で前年同期比3.0%減となり、トータルな物流の合理化を一層進めることができました。
- ⑤当連結会計年度も引き続き積極的に店舗の新設を行ない、48店舗を新たに開設しました。加えて既存店の建替えを11店舗で行ない、67店舗で大規模な改装を実施しました。新設店では郊外ショッピングセンター内への出店に加えて、都市部の商業ビル内への出店も進めており、当連結会計年度はビルイン・タイプの店舗を10店舗出店しました。この結果、当連結会計年度末のしまむら事業での店舗数は1,123店舗となり、その総売場面積は前連結会計年度末より53,152㎡増加し1,151,706㎡となりました。以上のように業容の拡大と効率化を進めてまいりましたが、個人消費の低迷が深刻化するなかで客数の減少を補えず、この結果、売上高は前年同期比で0.4%減少し3,455億9百万円となりました。

4) パースデイ事業では

- ①ベビー・トドラー用品を専門に扱うパースデイ事業は、商品仕入部門を衣料品と雑貨に大別して、専門性を強めまたしまむらとの仕入先の共有化や店舗レイアウトの変更に注力して、商品力と演出力を向上させております。

②当連結会計年度は16店舗を開設した結果、当連結会計年度末の店舗数は100店舗となり、売上高は前年同期比7.9%増の131億39百万円となりました。
また、その総売場面積は前連結会計年度末より14,841㎡増加し94,235㎡となりました。

5) シャンブル事業では

- ①女性のファッション雑貨を扱うシャンブル事業でも、仕入部門を衣料品と雑貨との2部体制として商品調達力の向上を進めております。
- ②当連結会計年度末に新たに3店舗を開設して、当連結会計年度末の店舗数は66店舗となりましたが、売上高は前年同期比4.6%減の73億23百万円となりました。
また、その総売場面積は前連結会計年度末より2,991㎡増加し61,955㎡となりました。

6) ディパロ事業では

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアル・シューズを扱う専門店のディパロ事業は、当連結会計年度に新たに4店舗出店し10店舗の営業で、売上高は前年同期比22.7%増の3億38百万円となりました。

7) 株式会社しまむら全体としては

- ①当連結会計年度末の株式会社しまむらの総売場面積は前連結会計年度末から72,278㎡増加し1,310,663㎡となり、新店71店舗から閉店2店舗を差し引いた店舗数は69店舗増加し1,299店舗となりました。株式会社しまむらの当連結会計年度の売上高は3,663億11百万円となり、前年同期比0.2%減の不本意な結果となりました。
- ②売上総利益率については、直接物流の推進による値入率の改善が進むとともに、商品管理レベルの向上により値下率を改善したことで、31.0%となり、前年同期に比べ0.3ポイント改善させることができました。
- ③販売費及び一般管理費については、陳列什器や人件費等の削減を進めた結果、計画に対し99.5%と下回りましたが、売上高が計画に届かなかった結果、売上高に占める販管費率は前年同期に比べ1.0ポイント増加し22.9%となりました。
- ④以上の結果、当連結会計年度の株式会社しまむらでは、営業利益326億1百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益326億76百万円（同8.9%減）、当期純利益は186億98百万円（同8.4%減）となりました。

8) 株式会社アベイル

しまむらグループの統一テーマである“次の効率化へ”のもと以下のポイントを元に幅広く運営を見直し、組織体制の改善に取り組んでまいりました。

- ①買いやすく、魅力のある売場を目指して店舗レイアウトの変更を進め、また店内販促物による商品アピールの方法の改善を進めてまいりました。その結果、お客様1人当たりの買上点数は、既存店舗で前年同期比1.0%増となりました。
- ②季節ごとの商品管理を徹底して、販促計画との整合性を向上させた結果、売上総利益率は前年同期に比べ1.6ポイント改善して38.2%とさせることができました。
- ③前年度から進めた営業時間の見直し等、店舗業務の改善と店舗人員の適正化を進めた結果、店舗での時間外労働時間は前年同期に比べ35.0%と大幅に減少し、人件費全体でも同0.1ポイント改善して、売上高対比14.3%となりました。
- ④広告宣伝費については、商圈とチラシ配布部数の見直しを行なった結果、売上高対比5.1%となり前年同期に比べ0.2ポイントの改善となりました。
- ⑤当連結会計年度の新規出店は、大分県、沖縄県への初出店を含め20店舗で、店舗の営業エリアは45都道府県となりました。この結果、当連結会計年度末の総営業店舗数は223店舗となり、その総売場面積は前連結会計年度末より20,107㎡増加して219,942㎡となりました。
以上の結果、当連結会計年度の売上高は、419億66百万円（前年同期比3.2%増）となり、営業利益8億13百万円（同288.4%増）、経常利益8億16百万円（同289.2%増）当期純利益3億15百万円（前年同期は当期純損失30百万円）となりました。

9) 台湾で事業展開する子会社の思夢樂は、当連結会計年度に新たに1店舗を開設し当連結会計年度末の店舗数は29店舗となりました。現地の季節、商品展開にあわせ、夏物の販売期間の拡大、防寒商品の縮小を行なった結果、値下率は大幅に低下し、売上総利益率を改善することができましたが、異常気象と個人消費の低迷により、当連結会計年度の売上高は前年同期比5.3%減（NT\$ベース）の9億38百万NT\$（25億43百万円）となりました。また、当連結会計年度末の売場面積は前連結会計年度末より、817㎡増加して28,576㎡となりました。

以上の結果、連結の売上高は4,108億22百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は334億15百万円（同4.5%減）、経常利益は339億94百万円（同5.2%減）、当期純利益は190億50百万円（同4.0%減）となりました。また、しまむらグループ全体では総店舗数1,551店舗、総売場面積は1,559,181㎡となりました。

10) 次期の見通し

わが国の今後の経済状況は、世界的な株安の長期化や金融不安から企業の資金調達において厳しい環境が続くものと考えられ、製造業では生産設備の縮小と在庫の圧縮が続き、欧米への外需依存の高い製造業の生産調整は長期化するものと思われます。これが個人所得の低下に繋がり消費環境は一層悪化すると考えられます。

小売業界では個々の店舗、また商業施設同士の競争から業態間の競争へ発展してきており、優劣の明確化と上位集中がはっきりしてくるものと予測されます。

このような状況下で、当社は引き続きファッション・トレンドを的確に、早期に提案し、運営コストの低減により低価格で商品を提供できる仕組みを構築し、サプライチェーン全体と共生して流通構造の変革を進めてまいります。

平成21年度はグループの統一テーマを“ブランド化”とし、店舗ブランドの一層の浸透と商品ブランドの高揚を進めてまいります。トレンド、低価格品の充実とともに値頃で高品質、高機能のプライベート・ブランドの構成比30%以上を目標とし、消費者の支持を高められるよう努めてまいります。

11) 主力のしまむら事業では

グループの総合力及び相乗効果を最大限に発揮し、早期にストア・ロイヤリティを確立する為、以下の点に注力してまいります。

- ①プライベート・ブランド、トレンド商品、低価格商品を柱に売上の拡大を目指してまいります。
更に機能素材・高品質素材を素材ブランドとして“ファイバー・ドライ”、“ファイバー・ヒート”等グループ内で共有し商品力の強化を図ります。
- ②店舗運営面では従来の業態ごとのブロック運営を効率化させるため、地域ごとに業態を超えてブロック化して標準化された高効率な組織運営を行なってまいります。
- ③サプライチェーンの強化として取り組んでおります直接物流は、平成21年度中に神戸に新商品センターを着工し、今後の物流網の構築と効率を向上させる準備を進めております。
- ④平成21年度も引き続き積極的な業容の拡大を目指し、都市圏への出店の強化を柱に新規に40店舗の開設を予定し、年度末には1,163店舗の展開を予定しております。

12) バースデイ事業では

平成21年度は、15店舗の新店舗開設を予定し平成21年度末では115店舗とする予定です。
商品ブランドも“バースデイ”としてストア・ロイヤリティの向上を目指してまいります。

13) シャンブル事業では

平成21年度は、2店舗の新店舗開設を予定し平成21年度末では68店舗とする予定です。
バースデイ事業と同様、“シャンブル”を商品ブランドとして品揃えの明確化を図ってまいります。

14) ディバロ事業では

平成21年度は、2店舗の新店舗開設を予定し平成21年度末では12店舗とする予定です。
プライベート・ブランドを強化し、ストア・ロイヤリティの向上及びコア商品の確立を目指してまいります。

15) 株式会社アベイルでは

本年6月を目処に、当社の完全子会社化して、相互の業務運営での無駄を省き、また間接部門の当社への一本化で間接費の低減を進めて、連結業績の向上を進めます。平成21年度は、下記の点を基本に、ブランドロイヤリティの向上を目指します。

- ①プライベート商品の拡充に合せ、客層の拡大と消費者視点に立った売場の構築を行なってまいります。
- ②地域の客層を考慮して、地域性を反映させた売場と商品の提案を進めてまいります。
- ③平成21年度は、20店舗の新設を予定し、平成21年度末では243店舗の営業を予定しております。

16) 台湾で展開する子会社の思夢樂では

平成21年度は1店舗の開設を予定し、平成21年度末での店舗数は30店舗となる予定です。
台湾市場に適合した日本企画のプライベート・ブランド商品の拡大、及び売場作りと販促物の効率化を進めて、売上高の向上を目指してまいります。

以上により、平成21年度はグループ全体で80店舗の新規出店を予定し、平成21年度末のグループ総店舗数は1,631店舗となる予定です。

また、平成21年度の業績の見通しにつきましては、株式会社しまむら単体では売上高3,765億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は334億円（同2.5%増）、経常利益343億97百万円（同5.3%増）、当期純利益194億円（同3.8%増）を見込んでおります。

連結の業績では、売上高4,242億円（前年同期比3.3%増）、営業利益は348億80百万円（同4.4%増）、経常利益357億36百万円（同5.1%増）、当期純利益197億円（同3.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は前連結会計年度末に比べ142億87百万円増加し2,251億19百万円となりました。これは主として、現金及び預金の増加92億63百万円、土地の増加27億66百万円、建物及び構築物の増加19億96百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億21百万円減少し558億14百万円となりました。これは主として、買掛金の減少21億23百万円、長期借入金の減少20億円、一年内返済予定長期借入金の増加40億円等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ145億9百万円増加し1,693億4百万円となりました。これは主として、当期純利益190億50百万円等によるものです。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行なった結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末に比べ92億63百万円増加し327億12百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、221億50百万円（前年同期比15億25百万円の増加）となりました。

これは、法人税等146億円の支出等に対し、税金等調整前当期純利益331億62百万円と減価償却費51億21百万円等の非資産項目及び、たな卸資産の減少11億87百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、105億81百万円（前年同期比48億19百万円の減少）となりました。これは建設立替金・差入保証金の回収による収入40億84百万円等に対し、事業拡大のための新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得102億89百万円ならびに建設立替金・差入保証金の増加による支出41億55百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、22億71百万円（前年同期比48億57百万円の減少）となりました。

これは長期借入による20億円の収入に対し、配当金の支払額42億36百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期
自己資本比率 (%)	73.1	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.9	85.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	87.3	90.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.7	86.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、営業キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行ない、また企業体質の強化と事業基盤の拡大のために投資を続けることを利益配分の基本と考えております。

チェーンストアの経営においては標準化された時代に合ったレベルの高い店舗を密度濃く展開するための事業基盤の強化が最大の経営戦略であり、このために内部留保を効率的に再投資することは特に重要です。

これは主に積極的な出店への店舗建設費と高いレベルの店舗への改装費用とともに物流システム、情報システムの改革などへの投資が基本となりますが、当社はキャッシュ・フローを重視した適切な経営によって、高い生産性と適正な企業業績を維持することを通じ、提出会社における単体の配当性向20%を目安として株主各位のご支援にお応えする所存です。

以上の方針及び当連結会計年度の業績結果を鑑み、当連結会計年度末の配当金は、1株当たり60円を予定しております。従いまして、中間配当の56円と合わせて、当連結会計年度の1株当たり年間配当金は116円となる予定です。

なお、この配当は平成21年5月15日開催予定の第56期定時株主総会での報告を経て、実施する予定です。

また、次期の配当につきましても1株当たり年間116円を予想しております。

2. 企業集団の状況

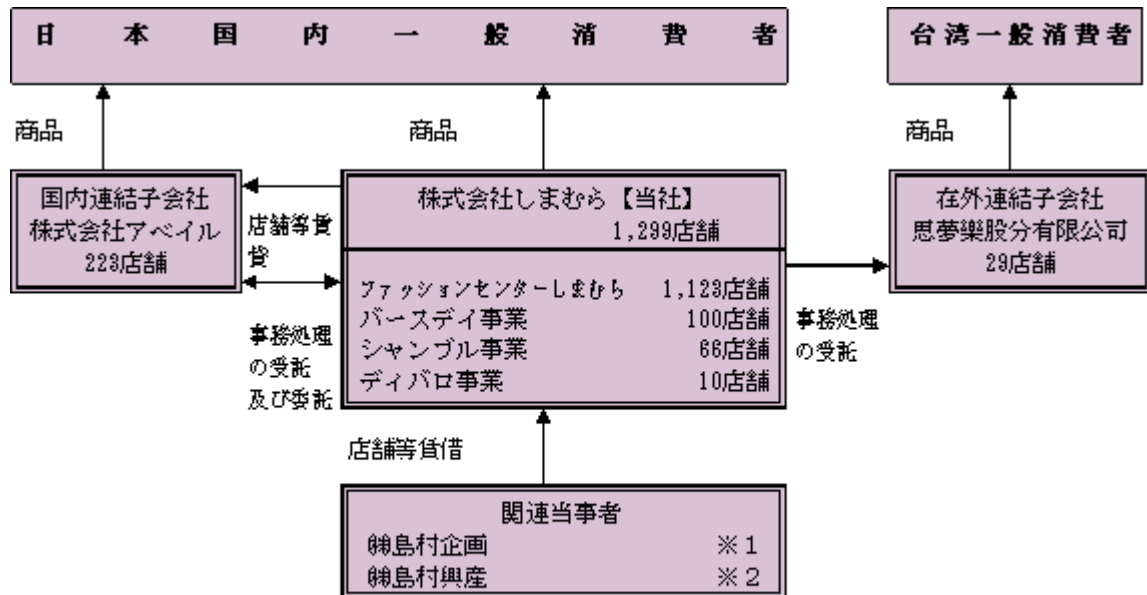
当社の企業集団（当社及び当社子会社）は、株式会社しまむら（当社）、及び子会社2社で構成され、衣料品を主としたソフトグッズの販売を行なうチェーンストア一群としての事業展開をしております。

1. 事業に係わる各社の位置づけ

当社の事業に係わる位置づけは、次のとおりです。

- 1) 株式会社しまむらは、基幹である「ファッションセンターしまむら」を主として次の事業の店舗展開をしています。
 - ・「ファッションセンターしまむら」は主たる顧客層を20才～45才の女性とし、ファッション衣料と関連品、および実用衣料を販売する事業を展開しています。
 - ・「バースデイ」はベビー・トドラー用品を深く幅広く扱う事業を展開しています。
 - ・「シャンブル」は婦人のファッション雑貨等を扱う事業を展開しています。
 - ・「ディバロ」は婦人の靴・服飾雑貨等を扱う事業を展開しています。
- 2) 株式会社アベイルは、15才～35才の若年層を対象にして、カジュアルとエレガンスの衣料品と靴の販売を事業としています。
- 3) 思夢樂股份有限公司は、台湾において「ファッションセンターしまむら」業態と同様の衣料品を販売する事業を展開しています。

2. 企業集団等について事業系統図は次のとおりです。



- ※1:主要株主であり、かつ、代表取締役が当社役員の近親者です。
 ※2:代表取締役が当社役員です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は次の経営理念により、信頼性の高い誠実な企業運営を続けることを基本方針としています。

「商業を通じて消費生活と生活文化の向上に貢献することを基本とする。

常に最先端の商業、流通技術の運用によって高い生産性と適正な企業業績を維持する。

世界的視野と人間尊重の経営を基に普遍的な信用、信頼性をもつ誠実な企業運営を続ける。」

(2) 目標とする経営指標

当社の小売業としての適切な営業利益率を10%として意識し、連結営業利益率についても10%が適切と認識しております。

このためにグループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

連結営業利益率10%を達成し、安定的な企業の成長を継続するため、グループ全体を統合した物流システム、情報システムを基本に調達・運営・組織の高度化を図り、新しい企業構造への仕組みの構築を進めております。

中でも主力の「ファッションセンターしまむら」事業では、消費者に対して適切な時期にトレンド性の高い商品を値打ちのある価格で提供すべく、商品の企画段階から消費者に手渡されるまでの全ての段階で最適な状況の実現を目指して垂直的な合理化を図っています。このためサプライヤー各社との密接な協業と共生を図り、無駄のない流通構造の構築を進めております。

このため本年6月を目処に、カジュアル衣料とシューズを扱う子会社の株式会社アベイルを完全子会社化し、相互の業務運営での無駄を省き、重複業務の当社への一本化を進めて、連結業績の向上を進める予定です。

また、ベビー・トドラー用品を扱う「バースデイ」、婦人の雑貨等を扱う「シャンブル」の2事業では多店舗化を推進し基盤の強化を推し進めております。

10～20代の女性を主たる顧客層としたカジュアルシューズを扱う「ディバロ」も適正売場面積の研究を進めながら多店舗化してまいります。

更に、これらの業態を組み合わせたソフトグッズだけを集める複合商業施設「ファッション・モール」の展開を全国的に推し進めております。

また、台湾で展開している思夢樂股份有限公司は、現地仕入商品と日本企画商品のバランスの最適化によって台湾の消費者に密着した商品供給体制を作り上げ、単年度黒字化に向けて売上高の拡大を進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

本来ドメスティックと言われた小売業界でも、世界を股にかけた大企業の出現により市場はグローバル化しつつあります。当社の主力事業であるファッションセンターしまむらは世界的に見ても衣料品のみを扱う事業としては、5万を超えてきわめて多くのアイテムを取扱いかつ、1店舗当たりの商圈を5,000～7,000世帯程度の小商圈で近距離に店舗をドミナント展開するという特異の事業を展開しております。現在このために必須の精度の高い商品管理技術や店舗運営力等を背景に店舗数は日本全域で1,100店舗を超えております。また、その他の事業のバースデイ、シャンブル、ディバロ、子会社のアベイル、思夢樂を加えたグループ全体では1,500店舗を超えた強力な事業展開を進めています。

チェーンストアは店舗数が大幅に増加するごとに仕組みが異なります。当社は今後とも店舗数の増加に対応する効率的な仕組みを構築し続けて、経営資源の重点的かつ効率的な投入を進めていく所存です。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			23,449		32,712
2. 受取手形及び売掛金			859		970
3. 有価証券	※1		5		1
4. たな卸資産			31,300		32,420
5. 繰延税金資産			1,368		1,377
6. その他			4,283		4,655
流動資産合計			61,266	29.1	72,137
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		98,215		103,086	
減価償却累計額		36,902	61,313	39,776	63,309
(2) 機械装置及び運搬具		6,986		7,003	
減価償却累計額		4,834	2,152	5,219	1,783
(3) 器具及び備品		2,943		3,070	
減価償却累計額		1,916	1,027	2,304	766
(4) 土地			29,797		32,563
(5) 建設仮勘定			610		357
有形固定資産合計			94,900	45.0	98,780
2. 無形固定資産			1,014	0.5	1,075
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		6,877		6,344
(2) 長期貸付金			0		0
(3) 繰延税金資産			167		565
(4) 差入保証金			41,724		41,368
(5) その他			5,079		5,124
(6) 貸倒引当金			△200		△277
投資その他の資産合計			53,649	25.4	53,125
固定資産合計			149,564	70.9	152,981
資産合計			210,831	100.0	225,119

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		当連結会計年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		19,390		17,266	
2. 一年内返済予定長期借入金		—		4,000	
3. 未払法人税等		7,571		7,147	
4. 賞与引当金		1,480		1,536	
5. 役員賞与引当金		71		76	
6. その他	※1	6,791		6,851	
流動負債合計		35,306	16.8	36,878	16.4
II 固定負債					
1. 長期借入金		18,000		16,000	
2. 退職給付引当金		1,198		1,323	
3. 定時社員退職功労引当金		401		457	
4. 役員退任慰労引当金		873		951	
5. その他		257		203	
固定負債合計		20,730	9.8	18,936	8.4
負債合計		56,036	26.6	55,814	24.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		17,086	8.1	17,086	7.6
2. 資本剰余金		16,808	8.0	16,808	7.4
3. 利益剰余金		119,332	56.6	134,143	59.6
4. 自己株式		△187	△0.1	△205	△0.1
株主資本合計		153,040	72.6	167,833	74.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		1,265	0.6	837	0.4
2. 為替換算調整勘定		△83	△0.1	14	0.0
評価・換算差額等合計		1,181	0.5	851	0.4
III 少数株主持分		572	0.3	619	0.3
純資産合計		154,794	73.4	169,304	75.2
負債純資産合計		210,831	100.0	225,119	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			410,970	100.0	410,822	100.0
II 売上原価			282,455	68.7	280,537	68.3
売上総利益			128,515	31.3	130,284	31.7
III 営業収入			993	0.2	983	0.2
営業総利益			129,508	31.5	131,268	31.9
IV 販売費及び一般管理費	※1		94,504	23.0	97,853	23.8
営業利益			35,003	8.5	33,415	8.1
V 営業外収益						
1. 受取利息		586			695	
2. 建設資材売却益		93			68	
3. 配送センター収入		458			336	
4. 雑収入		293	1,432	0.3	355	1,455
0.4						
VI 営業外費用						
1. 支払利息		283			266	
2. 為替差損		152			476	
3. 貸倒引当金繰入額		40			86	
4. 雑損失		96	572	0.1	45	876
0.2						
経常利益			35,864	8.7	33,994	8.3
VII 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		3			21	
2. 貸倒引当金戻入益		12			10	
3. 店舗移転補償		—			276	
4. その他		—	16	0.0	10	319
0.1						
VIII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	611			548	
2. 減損損失	※3	455			440	
3. 災害による損失		61			16	
4. その他		184	1,313	0.3	145	1,151
0.3						
税金等調整前当期純利益			34,567	8.4	33,162	8.1
法人税、住民税及び事業税		14,439			14,173	
法人税等調整額		293	14,732	3.6	△125	14,047
3.4						
少数株主利益 (△) 又は少数株主損失			6	0.0	△64	0.0
当期純利益			19,841	4.8	19,050	4.7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	103,584	△167	137,312
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,093		△4,093
当期純利益			19,841		19,841
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	15,747	△19	15,727
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	△187	153,040

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年2月20日 残高 (百万円)	3,173	△84	3,089	597	140,999
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,093
当期純利益					19,841
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△1,908	0	△1,908	△24	△1,932
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,908	0	△1,908	△24	13,795
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	△83	1,181	572	154,794

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	119,332	△187	153,040
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,239		△4,239
当期純利益			19,050		19,050
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	14,811	△17	14,793
平成21年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	134,143	△205	167,833

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成20年2月20日 残高 (百万円)	1,265	△83	1,181	572	154,794
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△4,239
当期純利益					19,050
自己株式の取得					△17
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△428	98	△329	46	△283
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△428	98	△329	46	14,510
平成21年2月20日 残高 (百万円)	837	14	851	619	169,304

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		34,567	33,162
減価償却費		4,946	5,121
減損損失		455	440
為替差損		127	444
固定資産除売却損		361	342
投資有価証券売却益		△3	△21
投資有価証券評価損		—	15
貸倒引当金の増加額		27	76
賞与引当金の増加額		102	57
役員賞与引当金の増加額 (減少額は△)		△9	4
退職給付引当金の増加額		87	124
定時社員退職功労引当金の増加額		40	56
役員退任慰労引当金の増加額		57	77
受取利息及び受取配当金		△657	△778
支払利息		283	266
売上債権の増加額		△236	△111
たな卸資産の増加額		△3,417	△1,187
その他の流動資産の減少額		296	89
仕入債務の減少額		△1,293	△2,086
その他の流動負債の増加額 (減少額は△)		△390	181
その他		299	418
小計		35,643	36,696
利息及び配当金の受取額		219	310
利息の支払額		△265	△257
法人税等の支払額		△14,973	△14,600
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,625	22,150

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	△8,000
定期預金の払戻による収入		—	8,000
有価証券の取得による支出		—	△3,000
有価証券の償還による収入		—	3,006
投資有価証券の取得による支出		△1,869	△215
投資有価証券の売却による収入		4	38
有形固定資産の取得による支出		△11,994	△10,289
有形固定資産の売却による収入		14	6
無形固定資産の取得による支出		△27	△60
建設立替金・差入保証金の増加による支出		△5,355	△4,155
建設立替金・差入保証金の回収による収入		3,663	4,084
貸付金の回収による収入		0	0
その他		163	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,401	△10,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		4,000	2,000
長期借入金の返済による支出		△7,000	—
自己株式の取得による支出		△19	△17
配当金の支払額		△4,092	△4,236
少数株主への配当金の支払額		△17	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,129	△2,271
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△14	△33
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額は△)		△1,919	9,263
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,369	23,449
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	23,449	32,712

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社はすべて連結されております。 当該連結子会社は、(株)アベイル、思夢 楽股份有限公司の2社であります。	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算 日は一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採 用しております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品: 売価還元原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の31.7%)及び 定額法(簿価の68.3%)</p> <p>その他: 定率法 なお、耐用年数及び残存価額につ いては、法人税法に規定する方法と 同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会 計年度より、平成19年4月1日以後 に取得した有形固定資産について、 改正後の法人税法に基づく減価償却 の方法に変更しております。これに より、営業利益、経常利益及び税金 等調整前当期純利益はそれぞれ66百 万円、当期純利益は40百万円それぞ れ減少しております。</p> <p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法</p>	<p>イ. 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 建 物: 定率法(簿価の29.2%)及び 定額法(簿価の70.8%)</p> <p>その他: 定率法 在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく 定額法 なお、主な耐用年数は、以下のと おりであります。 建物及び構築物 2~50年 機械装置及び運搬具 4~12年 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連 結会計年度より、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産につい ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。これによ り、営業利益、経常利益及び税金等 調整前当期純利益はそれぞれ17百万 円、当期純利益は10百万円それぞれ 減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員（定時社員を含む）の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社は役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 当社及び国内連結子会社は定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ. 役員退任慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>ヘ. 役員退任慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(5) 重要なリース取引の処理方法 (6) 消費税等の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 税抜方式によっております。	同左 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは発生した期の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>9,901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>35,129百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,480百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>71百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>523百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>66百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>18,851百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>322百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>249百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>611百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,901百万円	給与手当	35,129百万円	賞与引当金繰入額	1,480百万円	役員賞与引当金繰入額	71百万円	退職給付費用	523百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円	役員退任慰労引当金繰入額	66百万円	賃借料	18,851百万円	建物及び構築物除却損	283百万円	器具及び備品除却損	39百万円	小計	322百万円	建物及び構築物売却損	38百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	611百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>10,156百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>36,240百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,536百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>590百万円</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金繰入額</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>20,150百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除売却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物除却損</td><td>337百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品除却損</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>342百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>548百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,156百万円	給与手当	36,240百万円	賞与引当金繰入額	1,536百万円	役員賞与引当金繰入額	76百万円	退職給付費用	590百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	93百万円	役員退任慰労引当金繰入額	77百万円	賃借料	20,150百万円	建物及び構築物除却損	337百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物及び構築物売却損	0百万円	機械装置及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円
広告宣伝費	9,901百万円																																																																		
給与手当	35,129百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,480百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	71百万円																																																																		
退職給付費用	523百万円																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	75百万円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	66百万円																																																																		
賃借料	18,851百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	283百万円																																																																		
器具及び備品除却損	39百万円																																																																		
小計	322百万円																																																																		
建物及び構築物売却損	38百万円																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																		
器具及び備品売却損	0百万円																																																																		
小計	38百万円																																																																		
撤去費用	249百万円																																																																		
合計	611百万円																																																																		
広告宣伝費	10,156百万円																																																																		
給与手当	36,240百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	1,536百万円																																																																		
役員賞与引当金繰入額	76百万円																																																																		
退職給付費用	590百万円																																																																		
定時社員退職功労引当金繰入額	93百万円																																																																		
役員退任慰労引当金繰入額	77百万円																																																																		
賃借料	20,150百万円																																																																		
建物及び構築物除却損	337百万円																																																																		
器具及び備品除却損	4百万円																																																																		
小計	342百万円																																																																		
建物及び構築物売却損	0百万円																																																																		
機械装置及び運搬具売却損	0百万円																																																																		
小計	0百万円																																																																		
撤去費用	205百万円																																																																		
合計	548百万円																																																																		

前連結会計年度
(自 平成19年 2月21日
至 平成20年 2月20日)

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	千葉県	41
		茨城県	26
		埼玉県	14
		群馬県	12
		富山県	12
		新潟県	5
		秋田県	3
		長野県	2
		台湾	210
		無形固定資産	群馬県
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4
	土地	長野県	90
		埼玉県	20
		群馬県	7
合計			455

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	336
土地	118
無形固定資産	1

当連結会計年度
(自 平成20年 2月21日
至 平成21年 2月20日)

※3. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗	建物及び構築物	千葉県	54	
		北海道	50	
		埼玉県	48	
		茨城県	38	
		静岡県	27	
		長野県	27	
		栃木県	18	
		新潟県	16	
		愛媛県	2	
		山口県	1	
		沖縄県	1	
		秋田県	0	
		台湾	101	
			土地	埼玉県
		長期前払費用	新潟県	1
			千葉県	0
			埼玉県	0
	遊休資産	土地	長野県	4
			埼玉県	0
合計			440	

(2) 減損損失の計上に至った経緯

同左

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	389
土地	48
長期前払費用	2

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)</p>
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを1.77%で割り引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。 正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを2.23%で割り引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式(注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成19年2月20日	平成19年5月21日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	1,900	52	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日

当連結会計年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	36,567	—	—	36,567
合計	36,567	—	—	36,567
自己株式				
普通株式（注）	21	2	—	24
合計	21	2	—	24

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 定時株主総会	普通株式	2,192	60	平成20年2月20日	平成20年5月19日
平成20年10月1日 取締役会	普通株式	2,046	56	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 定時株主総会	普通株式	2,192	利益剰余金	60	平成21年2月20日	平成21年5月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月20日現在)
現金及び預金勘定 23,449百万円	現金及び預金勘定 32,712百万円
現金及び現金同等物 23,449百万円	現金及び現金同等物 32,712百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																								
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	7	2	合 計	10	7	2	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10	8	1	合 計	10	8	1
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	7	2																						
合 計	10	7	2																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
機械装置及び運搬具	10	8	1																						
合 計	10	8	1																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(2) 未経過リース料期末残高相当額等	(2) 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合 計	2百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	合 計	1百万円										
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
1年超	1百万円																								
合 計	2百万円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1年内	1百万円																								
合 計	1百万円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円																
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
支払リース料	1百万円																								
減価償却費相当額	1百万円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。	同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																								

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成20年2月20日）			当連結会計年度（平成21年2月20日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等	33	33	0	36	36	0
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	33	33	0	36	36	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	1	1	△0	—	—	—
	(2)社債	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1	1	△0	—	—	—
合計		34	34	0	36	36	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度（平成20年2月20日）			当連結会計年度（平成21年2月20日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,700	4,893	2,193	2,121	3,800	1,678
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,700	4,893	2,193	2,121	3,800	1,678
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	509	431	△77	1,263	985	△278
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	509	431	△77	1,263	985	△278
合計		3,209	5,325	2,115	3,385	4,785	1,400

(注) 連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	3	—	38	21	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,524	1,524

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月20日)				当連結会計年度 (平成21年2月20日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
(1)国債・地方債等	5	28	—	—	1	35	—	—
(2)社債	—	—	—	—	—	—	—	—
(3)その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5	28	—	—	1	35	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

在外連結子会社は、確定給付型制度及び確定拠出型制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1)退職給付債務(百万円)	△4,634	△4,730
(2)年金資産(百万円)	3,036	3,081
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	△1,598	△1,648
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	400	325
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	△1,198	△1,323
(6)前払年金費用(百万円)	—	—
(7)退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	△1,198	△1,323

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自平成20年2月21日 至平成21年2月20日)
退職給付費用(百万円)	523	590
(1)勤務費用(百万円)	420	459
(2)利息費用(百万円)	84	92
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	25	30
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	45	68

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
(1)割引率	2.0%	2.0%
(2)期待運用収益率	0.9%	1.0%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	10年 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社グループは、ストック・オプション等の取引を行っていないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
未払事業税 578	未払事業税 551
賞与引当金 592	賞与引当金 615
退職給付引当金 481	退職給付引当金 531
役員退任慰労引当金 351	役員退任慰労引当金 382
未払社会保険料 145	未払社会保険料 150
税務上の繰越欠損金 820	税務上の繰越欠損金 797
その他 689	その他 821
繰延税金資産小計 3,658	繰延税金資産小計 3,850
評価性引当額 △826	評価性引当額 △833
繰延税金資産合計 2,832	繰延税金資産合計 3,017
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △850	その他有価証券評価差額金 △562
差入保証金時価評価 △269	差入保証金時価評価 △332
圧縮記帳積立金 △96	圧縮記帳積立金 △96
その他 △79	その他 △82
繰延税金負債合計 △1,296	繰延税金負債合計 △1,074
繰延税金資産の純額 1,536	繰延税金資産の純額 1,942
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成20年2月20日現在)	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、 連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 当連結会計年度 (平成21年2月20日現在)
流動資産－繰延税金資産 1,368	流動資産－繰延税金資産 1,377
固定資産－繰延税金資産 167	固定資産－繰延税金資産 565
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある場合の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.2% (調整)	法定実効税率 40.2% (調整)
住民税均等割額 1.5%	住民税均等割額 1.6%
その他 0.9%	その他 0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

当連結会計年度（平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

当連結グループは衣料品を主としたソフトグッズ商品の小売業として同一セグメントに属する事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため当該事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメント資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年2月21日 至平成20年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（平成20年2月21日 至平成21年2月20日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 ㈱島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 179
役員	田島 義久	-	-	当社監査役 弁 護 士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割 合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	島村 裕之	-	-	当社監査役 ㈱島村興産 代表取締役	(被所有) 直接1.3	-	-	㈱島村興産 からの店舗 の賃借 (注2)	61	前払費用 一年内 回収予定 差入保証金 差入保証金	1 29 149
役員	田島 義久	-	-	当社監査役 弁 護 士	-	-	-	弁護士報酬 (注2)	6	-	-

(注1) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定の方針

取引価格は市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	4,219円 97銭	4,616円 04銭
1株当たり当期純利益金額	542円 90銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	521円 29銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益 (百万円)	19,841	19,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	19,841	19,050
期中平均株式数 (千株)	36,546	36,544

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日) 及び当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日) における重要な後発事象はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		21,744		30,327		
2. 売掛金		732		832		
3. 有価証券	※1	5		1		
4. 商品		26,158		27,867		
5. 前払費用		545		582		
6. 繰延税金資産		1,251		1,233		
7. 立替金		114		67		
8. 一年内回収予定差入保 証金		3,441		3,516		
9. その他		419		590		
流動資産合計		54,412	26.6	65,020	29.8	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		79,901		84,595		
減価償却累計額		26,815	53,085	28,934	55,660	
2. 構築物		13,859		14,463		
減価償却累計額		8,740	5,118	9,433	5,029	
3. 機械及び装置		6,847		6,876		
減価償却累計額		4,774	2,073	5,151	1,724	
4. 車輛及び運搬具		60		64		
減価償却累計額		39	20	46	18	
5. 器具及び備品		2,438		2,550		
減価償却累計額		1,583	855	1,928	621	
6. 土地			29,721		32,531	
7. 建設仮勘定			572		357	
有形固定資産合計			91,447		95,944	44.0
(2)無形固定資産						
1. 借地権			917		978	
2. その他			76		76	
無形固定資産合計			993		1,054	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1	6,877		6,344	
2. 関係会社株式		1,465		1,465	
3. 出資金		0		0	
4. 従業員長期貸付金		0		0	
5. 関係会社長期貸付金		2,165		1,788	
6. 破産更生債権等		123		222	
7. 長期前払費用		4,503		4,596	
8. 繰延税金資産		1,665		2,278	
9. 差入保証金		40,633		40,133	
10. 建設立替金		290		116	
11. その他		9		10	
12. 貸倒引当金		△200		△887	
投資その他の資産合計		57,534	28.2	56,071	25.7
固定資産合計		149,975	73.4	153,069	70.2
資産合計		204,388	100.0	218,090	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		15,261		13,630	
2. 一年内返済予定長期借入金		—		4,000	
3. 未払金		1,768		1,536	
4. 未払費用		2,975		3,105	
5. 未払法人税等		7,430		6,723	
6. 預り金		517		429	
7. 前受収益		83		86	
8. 賞与引当金		1,281		1,322	
9. 役員賞与引当金		64		58	
10. その他	※1	881		900	
流動負債合計		30,264	14.8	31,792	14.6
II 固定負債					
1. 長期借入金		16,000		14,000	
2. 退職給付引当金		1,171		1,280	
3. 定時社員退職功労引当金		387		440	
4. 役員退任慰労引当金		780		833	
5. 受入保証金		257		203	
固定負債合計		18,596	9.1	16,757	7.7
負債合計		48,860	23.9	48,549	22.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			17,086	8.4	17,086	7.8
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		16,808		16,808		
資本剰余金合計			16,808	8.2	16,808	7.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,005		1,005		
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		143		142		
別途積立金		99,431		115,420		
繰越利益剰余金		19,974		18,444		
利益剰余金合計			120,554	59.0	135,013	61.9
4. 自己株式			△187	△0.1	△205	△0.1
株主資本合計			154,262	75.5	168,703	77.3
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金			1,265	0.6	837	0.4
評価・換算差額等合計			1,265	0.6	837	0.4
純資産合計			155,527	76.1	169,541	77.7
負債純資産合計			204,388	100.0	218,090	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高			366,909	100.0		366,311	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品棚卸高		23,288			26,158		
2. 当期商品仕入高		257,204			254,594		
合計		280,492			280,753		
3. 他勘定振替高	※5	26			0		
4. 期末商品棚卸高		26,158	254,307	69.3	27,867	252,885	69.0
売上総利益			112,602	30.7		113,426	31.0
III 営業収入							
1. 不動産賃貸収入		1,976			2,256		
2. その他の営業収入		764	2,740	0.7	746	3,002	0.8
営業総利益			115,343	31.4		116,429	31.8
IV 販売費及び一般管理費	※1		80,451	21.9		83,828	22.9
営業利益			34,891	9.5		32,601	8.9
V 営業外収益							
1. 受取利息		621			646		
2. 有価証券利息		—			88		
3. 受取配当金	※2	142			154		
4. 建築資材売却益		93			63		
5. 配送センター収入		459			331		
6. 雑収入		184	1,501	0.4	241	1,525	0.4
VI 営業外費用							
1. 支払利息		259			239		
2. 貸倒引当金繰入額		40			696		
3. 為替差損		151			473		
4. 雑損失		87	538	0.1	40	1,450	0.4
経常利益			35,854	9.8		32,676	8.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		12		10	
2. 投資有価証券売却益		3		21	
3. 店舗移転補償		—		276	
4. その他		—	16	10	319
			0.0		0.1
Ⅷ 特別損失					
1. 固定資産除売却損	※3	610		548	
2. 減損損失	※4	213		211	
3. 災害による損失		61		16	
4. その他		123	1,008	135	912
			0.3		0.2
税引前当期純利益			34,862		32,082
			9.5		8.8
法人税、住民税及び事 業税		14,270		13,691	
法人税等調整額		175	14,445	△307	13,384
			3.9		3.7
当期純利益			20,416		18,698
			5.6		5.1

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				圧縮記帳積 立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	11	84,420	18,650	104,230
事業年度中の変動額								
積立金の取崩				△0	△11	11		—
積立金の積立						15,000	△15,000	—
剰余金の配当							△4,093	△4,093
当期純利益							20,416	20,416
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	△11	15,011	1,323	16,323
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	—	99,431	19,974	120,554

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成19年2月20日 残高 (百万円)	△167	137,958	3,173	141,132
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△4,093		△4,093
当期純利益		20,416		20,416
自己株式の取得	△19	△19		△19
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)		—	△1,908	△1,908
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△19	16,303	△1,908	14,395
平成20年2月20日 残高 (百万円)	△187	154,262	1,265	155,527

当事業年度（自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰 余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	143	99,431	19,974	120,554
事業年度中の変動額							
積立金の取崩				△0		0	—
積立金の積立					15,988	△15,988	—
剰余金の配当						△4,239	△4,239
当期純利益						18,698	18,698
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△0	15,988	△1,529	14,459
平成21年2月20日 残高 (百万円)	17,086	16,808	1,005	142	115,420	18,444	135,013

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	
平成20年2月20日 残高 (百万円)	△187	154,262	1,265	155,527
事業年度中の変動額				
積立金の取崩		—		—
積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△4,239		△4,239
当期純利益		18,698		18,698
自己株式の取得	△17	△17		△17
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)		—	△428	△428
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△17	14,441	△428	14,013
平成21年2月20日 残高 (百万円)	△205	168,703	837	169,541

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 子会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を採用しております。	満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の32.1%)及び定額法(簿価の67.9%) その他 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ61百万円、当期純利益は36百万円それぞれ減少しております。 長期前払費用 契約期間を基準として每期均等額を償却しております。	有形固定資産 建 物 定率法(簿価の29.5%)及び定額法(簿価の70.5%) その他 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 2～20年 機械及び装置 7～12年 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ16百万円、当期純利益は9百万円それぞれ減少しております。 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員（定時社員を含む）に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 定時社員（パートタイマー）の退職功労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)定時社員退職功労引当金 同左</p> <p>(6)役員退任慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券5百万円及び投資有価証券28百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券64百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>	<p>※1. 担保に供している資産</p> <p>有価証券1百万円及び投資有価証券35百万円は、流動負債のその他に含まれている商品券63百万円について、前払式証券の規制等に関する法律による商品券発行保証の担保に供しております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																								
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,646百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">30,123百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">17,139百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">4,703百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,672百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ14%であります。</p>	広告宣伝費	7,646百万円	給与手当	30,123百万円	賞与引当金繰入額	1,281百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円	退職給付費用	447百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	68百万円	役員退任慰労引当金繰入額	52百万円	賃借料	17,139百万円	水道光熱費	4,703百万円	減価償却費	4,672百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">7,962百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">31,237百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,322百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">505百万円</td> </tr> <tr> <td>定時社員退職功労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退任慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">18,455百万円</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">5,122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,880百万円</td> </tr> </table> <p>なお、一般管理費に属する費用の割合は、おおよそ15%であります。</p>	広告宣伝費	7,962百万円	給与手当	31,237百万円	賞与引当金繰入額	1,322百万円	役員賞与引当金繰入額	58百万円	退職給付費用	505百万円	定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円	役員退任慰労引当金繰入額	53百万円	賃借料	18,455百万円	水道光熱費	5,122百万円	減価償却費	4,880百万円
広告宣伝費	7,646百万円																																								
給与手当	30,123百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,281百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	64百万円																																								
退職給付費用	447百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	68百万円																																								
役員退任慰労引当金繰入額	52百万円																																								
賃借料	17,139百万円																																								
水道光熱費	4,703百万円																																								
減価償却費	4,672百万円																																								
広告宣伝費	7,962百万円																																								
給与手当	31,237百万円																																								
賞与引当金繰入額	1,322百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	58百万円																																								
退職給付費用	505百万円																																								
定時社員退職功労引当金繰入額	86百万円																																								
役員退任慰労引当金繰入額	53百万円																																								
賃借料	18,455百万円																																								
水道光熱費	5,122百万円																																								
減価償却費	4,880百万円																																								
<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	71百万円	<p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table>	関係会社受取配当金	71百万円																																				
関係会社受取配当金	71百万円																																								
関係会社受取配当金	71百万円																																								
<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">321百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">249百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">610百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	268百万円	構築物除却損	15百万円	器具及び備品除却損	38百万円	小計	321百万円	建物売却損	33百万円	構築物売却損	4百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	器具及び備品売却損	0百万円	小計	38百万円	撤去費用	249百万円	合計	610百万円	<p>※3. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">548百万円</td> </tr> </table>	建物除却損	309百万円	構築物除却損	28百万円	器具及び備品除却損	4百万円	小計	342百万円	建物売却損	0百万円	車輛及び運搬具売却損	0百万円	小計	0百万円	撤去費用	205百万円	合計	548百万円
建物除却損	268百万円																																								
構築物除却損	15百万円																																								
器具及び備品除却損	38百万円																																								
小計	321百万円																																								
建物売却損	33百万円																																								
構築物売却損	4百万円																																								
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																								
器具及び備品売却損	0百万円																																								
小計	38百万円																																								
撤去費用	249百万円																																								
合計	610百万円																																								
建物除却損	309百万円																																								
構築物除却損	28百万円																																								
器具及び備品除却損	4百万円																																								
小計	342百万円																																								
建物売却損	0百万円																																								
車輛及び運搬具売却損	0百万円																																								
小計	0百万円																																								
撤去費用	205百万円																																								
合計	548百万円																																								

前事業年度
(自 平成19年 2月21日
至 平成20年 2月20日)

当事業年度
(自 平成20年 2月21日
至 平成21年 2月20日)

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額
店舗	建物及び構築物	千葉県	41
		茨城県	19
		埼玉県	9
		富山県	6
		新潟県	5
		群馬県	3
		長野県	2
遊休資産	建物及び構築物	新潟県	4
		長野県	90
	土地	埼玉県	20
		群馬県	7
合計			213

(2) 減損損失の計上に至った経緯

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ、遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループ及び異なる用途に転用した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	94
土地	118

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としております。遊休資産に関しては物件単位毎にグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

正味売却価額は、建物等の減価償却資産については、不動産鑑定評価基準を基に算定した金額により、土地については、固定資産税評価額を基に算定した金額により評価しております。

※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

災害による損失 26百万円

※4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(1) 減損損失を計上した資産グループの概要

(単位：百万円)

用途	種類	場所	金額	
店舗	建物及び構築物	北海道	50	
		埼玉県	46	
		茨城県	31	
		静岡県	27	
		長野県	27	
		新潟県	11	
		栃木県	7	
		沖縄県	1	
		長期前払費用	新潟県	1
		遊休資産	土地	長野県
埼玉県	0			
合計	211			

(2) 減損損失の計上に至った経緯

同左

(3) 減損損失の金額

(単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	204
土地	5
長期前払費用	1

(4) 資産のグルーピングの方法

同左

(5) 回収可能価額の算定方法

同左

※5. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

災害による損失 0百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	19	1	—	21
合計	19	1	—	21

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式 (注)	21	2	—	24
合計	21	2	—	24

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)																																														
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	7	2	合 計	10	7	2	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	1年超	1百万円	合 計	2百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両及び運搬具	10	8	1	合 計	10	8	1	未経過リース料期末残高相当額		1年内	1百万円	合 計	1百万円	支払リース料	1百万円	減価償却費相当額	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
車両及び運搬具	10	7	2																																												
合 計	10	7	2																																												
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	1百万円																																														
1年超	1百万円																																														
合 計	2百万円																																														
支払リース料	1百万円																																														
減価償却費相当額	1百万円																																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																												
車両及び運搬具	10	8	1																																												
合 計	10	8	1																																												
未経過リース料期末残高相当額																																															
1年内	1百万円																																														
合 計	1百万円																																														
支払リース料	1百万円																																														
減価償却費相当額	1百万円																																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)及び当事業年度(自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">565</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">470</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">155</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">623</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,132</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△265</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△850</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,215</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 2,916</p>	関係会社株式評価損	1,487	未払事業税	565	賞与引当金	514	退職給付引当金	470	定時社員退職功労引当金	155	役員退任慰労引当金	313	その他	623	繰延税金資産合計	4,132	差入保証金時価評価	△265	圧縮記帳積立金	△96	その他有価証券評価差額金	△850	その他	△3	繰延税金負債合計	△1,215	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,487</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">352</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">531</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">514</td></tr> <tr><td>定時社員退職功労引当金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">326</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,502</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△562</td></tr> <tr><td>差入保証金時価評価</td><td style="text-align: right;">△326</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△96</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△990</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 3,511</p>	減損損失	261	関係会社株式評価損	1,487	貸倒引当金	352	未払事業税	517	賞与引当金	531	退職給付引当金	514	定時社員退職功労引当金	176	役員退任慰労引当金	334	その他	326	繰延税金資産合計	4,502	その他有価証券評価差額金	△562	差入保証金時価評価	△326	圧縮記帳積立金	△96	その他	△5	繰延税金負債合計	△990
関係会社株式評価損	1,487																																																								
未払事業税	565																																																								
賞与引当金	514																																																								
退職給付引当金	470																																																								
定時社員退職功労引当金	155																																																								
役員退任慰労引当金	313																																																								
その他	623																																																								
繰延税金資産合計	4,132																																																								
差入保証金時価評価	△265																																																								
圧縮記帳積立金	△96																																																								
その他有価証券評価差額金	△850																																																								
その他	△3																																																								
繰延税金負債合計	△1,215																																																								
減損損失	261																																																								
関係会社株式評価損	1,487																																																								
貸倒引当金	352																																																								
未払事業税	517																																																								
賞与引当金	531																																																								
退職給付引当金	514																																																								
定時社員退職功労引当金	176																																																								
役員退任慰労引当金	334																																																								
その他	326																																																								
繰延税金資産合計	4,502																																																								
その他有価証券評価差額金	△562																																																								
差入保証金時価評価	△326																																																								
圧縮記帳積立金	△96																																																								
その他	△5																																																								
繰延税金負債合計	△990																																																								
<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成20年2月20日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,251</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,665</td></tr> </table>	当事業年度 (平成20年2月20日現在)		流動資産－繰延税金資産	1,251	固定資産－繰延税金資産	1,665	<p>(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">当事業年度 (平成21年2月20日現在)</td><td></td></tr> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,233</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> </table>	当事業年度 (平成21年2月20日現在)		流動資産－繰延税金資産	1,233	固定資産－繰延税金資産	2,278																																												
当事業年度 (平成20年2月20日現在)																																																									
流動資産－繰延税金資産	1,251																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,665																																																								
当事業年度 (平成21年2月20日現在)																																																									
流動資産－繰延税金資産	1,233																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,278																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1株当たり純資産額	4,255円70銭	4,639円45銭
1株当たり当期純利益金額	558円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	511円65銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益(百万円)	20,416	18,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,416	18,698
期中平均株式数(千株)	36,546	36,544

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)及び当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)における重要な後発事象はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

取締役相談役 藤原 秀次郎 (現職) 代表取締役会長

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 島村 治伸

取締役 北島 常好

・退任予定取締役

専務取締役 後藤 長八

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 吉岡 秀行

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 鈴木 正弘

・役職の変動

該当事項はありません。

③ 就任予定日

平成21年5月15日